

貸借対照表

(2022年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	337,938	流動負債	371,024
現金及び預金	56,521	1年以内返済予定の長期借入金	108,000
売掛金	168,050	リース債務	824
貯蔵品	36,939	未払金	188,967
その他	76,426	未払費用	3,517
固定資産	4,836,357	未払法人税等	29,718
有形固定資産	4,684,234	前受金	36
建物	221,285	預り金	1,141
構築物	1,055,840	賞与引当金	38,818
機械装置	850,696	固定負債	306,870
貯槽	52,482	長期借入金	204,000
車両運搬具	0	リース債務	2,954
工具器具備品	35,437	退職給付引当金	99,915
土地	2,465,056	負債合計	677,894
リース資産	3,435	(純資産の部)	
無形固定資産	51,693	株主資本	4,496,401
ソフトウェア	39,611	資本金	4,000,000
電話加入権	1,149	利益剰余金	496,401
その他	10,932	利益準備金	158,996
投資その他の資産	100,429	その他利益剰余金	337,405
差入保証金	130	繰越利益剰余金	337,405
敷金	214		
長期前払費用	52,821		
繰延税金資産	47,225		
預託金	39	純資産合計	4,496,401
資産合計	5,174,296	負債及び純資産合計	5,174,296

九州液化瓦斯福島基地株式会社

損益計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
施設賃貸料収入	493,312	
受託料収入	250,997	
国備施設賃貸料収入	300,069	
国備受託料等収入	638,610	
その他営業収入	112,399	1,795,388
売 上 原 価		1,376,729
売 上 総 利 益		418,659
販売費及び一般管理費		279,816
営 業 利 益		138,842
営 業 外 収 益		
受取利息	0	
雑収入	15,026	15,027
営 業 外 費 用		
支払利息	2,669	
雑損失	1	2,670
経 常 利 益		151,199
特 別 利 益		
固定資産売却益	862	862
特 別 損 失		
固定資産除却損	663	
固定資産撤去費用	14,610	15,273
税引前当期純利益		136,787
法人税、住民税及び事業税	43,550	
法人税等調整額	△ 257	43,292
当 期 純 利 益		93,494

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品・移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法
 - (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
 - (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。
なお、退職給付債務及び退職給付費用の計算には簡便法を適用しております。
4. 収益及び費用の計上基準
 - (1)株主との委託契約
 - ア. 施設賃貸料
主な履行義務は、株主との委託契約により寄託を受けた液化石油ガスを保管する貯槽設備や、液化石油ガスの入出庫に関連する設備の恒久的な維持管理業務であり、寄託貨物を保管する貯槽設備の供与開始以降一定の保管期日到来時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。
 - イ. 受託料
主な履行義務は、株主との委託契約により寄託を受けた液化石油ガスの貯槽設備における保管及び出入庫荷役を行うことであり、寄託貨物を保管する貯槽設備の供与開始以降一定の保管期日到来時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。
 - (2)独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構との委託契約
 - ア. 国備施設賃貸料
主な履行義務は、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構との委託契約に基づく貯槽設備の恒久的な維持管理業務であり、役務の供与開始以降一定の期日到来時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。
 - イ. 国備受託料
主な履行義務は福島国家石油ガス備蓄基地の所有する貯槽設備やその液化石油ガス、設備の恒久的な維持管理業務であり、役務の供与開始以降一定の期日到来時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。
 - (3)その他
 - ア. その他営業収入
主な履行義務は自社の太陽光発電設備で発電した電気、九州電力株式会社への小売業務であり、電気の供与開始以降一定の期日到来時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1)重要なヘッジ会計の方法
 - ア. ヘッジ会計の方法 繰越ヘッジ処理によっております。
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
 - イ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………金利スワップ
ヘッジ対象……………借入金
 - ウ. ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換する目的で一部の借入取引に関し金利スワップ取引を利用しているのみであり投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
 - エ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識基準」という。)等を当事業年度期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。
収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当事業年度から新たな会計方針を適用しております。
この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は3百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当事業年度に与える影響はありません。

(収益認識に関する注記)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - (1)担保に供している資産

建物	221,285 千円
構築物	1,055,840 千円
機械装置	850,696 千円
貯槽	52,482 千円
工具器具備品	0 千円
土地	2,465,056 千円
計	4,645,361 千円
 - (2)担保に係る債務

1年以内返済長期借入	108,000 千円
長期借入金	204,000 千円
計	312,000 千円
- 注:工場財団に関するものであります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 24,145,532 千円
 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	7,640 千円
短期金銭債務	308 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高
営業取引による取引高

売上高 744,309 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の数
普通株式 8,000,000 株
2. 当事業年度末における自己株式の数
なし
3. 配当に関する事項
(1) 当該事業年度中に行った剰余金に関する配当は下記のとおりです。
ア. 配当金の総額 98百万円
イ. 1株当たりの配当額 12.25円
ウ. 基準日 2021年3月31日
エ. 効力発生日 2021年6月18日
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2022年6月17日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。
ア. 配当金の総額 98百万円
イ. 1株当たりの配当額 12.25円
ウ. 基準日 2022年3月31日
エ. 効力発生日 2022年6月24日
なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項
(1) 当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、金融機関からの借入により資金を調達しております。
(2) 売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を行いリスク低減を図っております。
(3) 借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。
2. 金融商品の時価等に関する事項
2022年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未払金及び未払法人税等は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

(単位:千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金	(312,000)	(311,298)	△ 701

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、上記表には1年以内返済長期借入金を含んでおります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は退職給付引当金の否認、賞与引当金の否認等です。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	アストモスエネルギー(株)	(被所有) 50%	当社への出資と 役員の兼任	当社所有貯蔵施設の 貸与及び関係会社 所有のLPガスの 貯蔵・受払	372,579	売掛金	4,448
						未払金	152
	ENEOSグループ(株)	(被所有) 50%			371,729	売掛金	3,191
						未払金	156

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1: 価格その他の取引条件は、運営に関する基本契約書に基づき決定しております。

注2: 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 562.05 円
2. 1株当たり当期純利益 11.68 円